

## 「輸出依存型の広東省と内需型の重慶市の経済状況」

### ～広州・重慶現地取材報告～

#### 1. 広州市・東莞市からみた中国沿海部の状況

##### (1) 広州市

###### ①経済概況

広州市の主要な産業は自動車、石油化学、エレクトロニクス等の製造業および貿易関連サービスである。このうち、エレクトロニクスおよび貿易関連サービスは輸出の急速な減少の影響を大きく受けたため、広州市の経済成長は減速した。しかし、その一方で自動車や石油化学は中国国内市場にリンクした内需型産業であるため、輸出の落ち込みの影響は比較的軽微にとどまっている。また、不動産取引量が回復してきていることも好材料の1つである。

電機・電子産業のウェイトの高い東莞市、深圳市は輸出減少の影響を大きく受けているが、広州市の成長率は依然高い伸びを維持している。本年第1四半期のGDP成長率（中国全体は6.1%）を比較すると、深圳+6.5%、東莞-2.3%に対して、広州は+8.0%である。

###### ②自動車の好調

自動車販売好調の主因は所得の増大に伴う自動車購買層の拡大であるが、1.6L以下の小型車の購入に対して政府の補助金が付与されていることもあり、小型乗用車の売行きがとくに高い伸びを示している（本年5月販売台数前年比 1L以下+102.1%、1～1.6L+65.0%）。これに加えて、日系大手3社の主力車種である中高級車（2～2.5L）の販売も5月は前年比+20.2%と昨年後半以降の落ち込み（昨年3Q同-15.0%、4Q同-12.5%、本年1Q同-12.1%）から大幅に回復してきている。こうした状況を眺め、日系自動車3社はいずれも本年の販売見通しを20%前後上方修正している。

こうした自動車販売の好調から広州市の自動車産業の中心的な存在である日系大手3社の生産量も回復傾向をたどっており、広州市経済の成長をリードしている。

###### ③金融緩和の影響

中高級車販売の回復は企業の購買量の増大によるものと考えられるが、その背景には企業の手元資金が順便化していることが指摘されている。また、不動産取引の回復の背景にも銀行貸出の大幅な増大の一部が不動産市場に流入していることが影響していると見られている。このように両産業とも回復の背景には金融緩和による銀行貸出の大幅増加が効いていると考えられている。

—— 日系3社の主力車種であるカムリ、アコード、ティアナ等中高級車の主な購入者は企業である。このクラスの車は一般消費者の収入では手が届かない。企業が車を

購入し、職員に貸与し、週末には職員がそれを私的に使うというケースが一般的である。最近の金融緩和により企業の手元資金は潤沢であるため、その資金によって車を買っていると考えられる。実際、金融緩和が始まった直後の本年入り後から自動車販売も回復し始めている。

## (2) 東莞市

米国金融危機に端を発する世界経済減速の影響が輸出の大幅な減少として顕著に現れ始めたのは本年入り後である。東莞市の本年 1~3 月の輸出は前年比 -30~-50% という大幅な減少を示した。しかし、4~5 月以降、徐々に輸出は持ち直し始めている。

こうした厳しい輸出環境を眺め、広東省政府ではここ数年実施していた来料加工等<sup>1</sup>の縮小 (=税の減免の縮小)、独資現法への転換を促す政策の実施を当面見合わせている。先行きについては、突如来料加工等を廃止すれば広東省の輸出が極めて深刻な打撃を受けることが明らかのため、政策は徐々に進められていくと考えられるが、中長期的には来料加工を廃止する政策の方向は変わらないと見られている。

広東省政府では、輸出加工企業の国内販売の拡大により内販向け企業への転換を促進するため、6月18日から20日までの3日間、国内市場での販売網をもつ内需型企業を東莞市に招いて輸出加工型企業の製品展示会を開催した。内需型企業としては中国に進出している内販志向の外資系企業（ウォルマート、カルフル、華潤等）や中資系企業など合計500社以上が招聘された。

## 2. 重慶市から見た中国内陸部の経済状況

### (1) 経済概況

輸出比率が低く(2008年輸出額の対GDP比率7.3%)内需型経済である重慶市でも、沿海部に比べて小さいながらも米国金融危機の影響はあり、本年1~2月にその影響はピークに達した。その1~2月累計の工業生産増加額前年比は+6.0%にまで低下した。しかし、3月以降回復し始め、1~5月累計では同+12.3%、5月単月では同+16.2%と回復してきている。この回復のリード役となった産業は、自動車関連およびインフラ建設である。こうした需要の増大は、重慶市の市街地以上に、重慶市中心部の周辺に点在する人口100万人前後の中規模都市における伸びが大きい。

### (2) 西部デルタ（「西三角」）経済圏のスタート

国務院は本年1月、「3号文件」＜重慶市の総合的都市改革および発展の推進に関する

---

<sup>1</sup> 中国の委託加工貿易は大別して「進料加工」と「来料加工」という2つの方式があります。「進料加工」は、原材料を有償で輸入して加工した後、製品を有償で輸出する形態であり、輸出入に代金決済が伴います。輸入原材料は保税扱いとなります。「来料加工」は無償供与された輸入原材料を加工して全量を輸出し、委託企業は中国企業に加工賃のみを支払います。輸入原材料は、免税扱いとなります。＜JETRO ホームページより抜粋＞

る若干の意見>を公表し、重慶市を国家級の重点経済開発区として位置づけた。その中心となる両江新区（長江と嘉陵江に挟まれた地域）には内陸部初の保税区の設置も認可されている。今後重慶市は、成都、西安、重慶の3都市を核とする「西三角」（西部デルタ）と呼ばれる新たな経済圏をリードする役割を担う。現在、重慶市政府の各部門において、両江新区を中心とした重慶市経済開発の具体的な計画を企画立案中である。

### （3）沿海地区に戻らない農民工の行方

珠江デルタの多くの輸出関連企業では昨年秋以降の輸出の急減により生産の大幅な縮小を余儀なくされた。以前であれば工場労働者である農民工を解雇するのは容易だったが、昨年から施行されている労働契約法により解雇が難しくなっていた。そこでそうした企業では給与や福利厚生水準の引下げにより待遇を悪化させ、労働者が自発的に農村へ戻ることを促した。

1月下旬の旧正月を前に農民が帰省した後、1、2割の労働者は広東省に戻ってこなかった。その後輸出が徐々に回復してきていることもあって、農民工の雇用人員を元の水準に戻そうとする企業が増えてきているが、一旦内陸部に戻った農民工が戻って来なくなっている。企業の方では一旦引下げた待遇を元に戻すのみならず、福利厚生の内容を以前の水準より改善するなどの手を打っているが、依然として1、2割の労働者は戻ってきておらず、必要人員の確保に苦慮している。

沿海部ではそうした農民工が戻って来ない理由がよくわからず、内陸部で新たな仕事を見つけたか、または沿海部の他都市へ行ったのではないかとの見方もあった。この点について重慶市政府に確認したところ、農民工は他都市へ行ったのではなく、内陸部の地元周辺にとどまっている由。彼らが沿海部に戻らない要因は以下の通り。

- ① 8割の農民工は内陸部で新しい仕事を見つけて就職している。就職先としては、養鶏、養豚といった1次産業、農村工業等第2次産業、レストラン・小売等第3次産業など職種は様々である。就職に際しては地方政府が職業訓練の機会を与えて一定の実用的な技能を習得させ、適当な就職先を斡旋している。残りの約2割の農民工は自宅に戻っている。
- ② 最近沿海部の企業での労働条件が改善してきているという事実を知らない農民工も多い。

以上